



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月28日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部担当 (氏名) 安藤 敦 TEL(048)644-0634
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,441	△20.6	4,240	△20.5	△629	—	△433	—	△396	—
28年3月期	5,598	△7.1	5,335	△7.6	218	△76.1	397	△67.9	3,817	171.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△35.08	—	—	—	—
28年3月期	343.54	—	20.2	0.6	5.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,607	20,029	27.5	1,918.39
28年3月期	67,500	21,370	31.5	1,868.37

(参考) 自己資本 29年3月期 19,983百万円 28年3月期 21,316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,617	△72	△5,295	6,771
28年3月期	272	435	△646	9,521

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20 00	20 00	228	5.8	1.2
29年3月期	—	10 00	10 00	104	—	0.5
30年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 平成30年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29 年 3 月期	12,191,419 株	28 年 3 月期	12,191,419 株
29 年 3 月期	1,774,690 株	28 年 3 月期	782,392 株
29 年 3 月期	11,304,760 株	28 年 3 月期	11,112,369 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成 30 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 従業員数	18

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、投資家のリスク回避姿勢や4月末に日銀が金融緩和を見送ったことなどを背景に株価は値動きの激しい展開となりましたが、その後は徐々に落ち着きを取り戻しました。6月にはイギリスのEU離脱に関する国民投票の結果を受けた円高進行により株価は下落しましたが、その後、主要中央銀行の市場安定化策や緩和姿勢を好感して持ち直し、10月以降も米国の年内利上げ観測を背景とする円安や原油高などから堅調に推移しました。

11月には、米大統領選の結果を受けて一時株価は急落しましたが、米株式市場が上昇したことに加え、トランプ次期大統領の財政支出拡大や規制緩和に対する思惑等から米長期金利が上昇し円安が進行したことで、株価は急反発しました。その後は、医療保険制度改革法代替法案の撤回などトランプ米政権の政策運営への先行き不透明感などから一時1ドル=110円前半まで円高が進みました。結局、期末の日経平均株価は18,909.26円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は44億41百万円(前年同期比79.3%)、純営業収益は42億40百万円(同79.4%)となりました。また、販売費・一般管理費は48億70百万円(同95.1%)となり、その結果、営業損失は6億29百万円(前年同期は2億18百万円のプラス)、経常損失は4億33百万円(前年同期は3億97百万円のプラス)となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、29億87百万円(前年同期比79.4%)となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は23億13百万円(同83.1%)となりました。これは、株式委託売買金額が8,154億円(同73.8%)と減少したことにより、株式の委託手数料が22億40百万円(同83.9%)となったことによるものです。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は16百万円(同40.7%)となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は87.0%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は12.9%となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取組み、セミナー開催等により取引基盤の拡大、販売促進に注力しましたが、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億52百万円(同43.9%)となりました。

[その他の受入手数料]

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5億4百万円(同85.4%)となりました。

- ② 金融収支

金融収益は5億63百万円(前年同期比76.8%)、金融費用は2億1百万円(同76.5%)となり、その結果、金融収支は3億62百万円(同77.0%)となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は8億90百万円(前年同期比80.7%)となりました。このうち、12.2%が株券等のトレーディング損益、87.7%は債券等他のトレーディング損益となっております。

- ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、マイナンバー対応に伴う事務費の増加、店舗整備に伴う減価償却費の増加等がありましたが、賞与引当金の減少等による人件費の減少等により48億70百万円(前年同期比95.1%)となりました。

- ⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益75百万円等により、1億32百万円(前年同期比4.1%)となりました。一方、特別損失は減損損失40百万円、店舗整備損14百万円等により60百万円(同33.3%)となりました。その結果、特別損益は71百万円(同2.3%)の利益計上となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて 45 億 9 百万円増加し、656 億 8 百万円となりました。これは、現預金の 27 億 49 百万円減少がありますが、預託金が 50 億 49 百万円、信用取引資産が 23 億 38 百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べて 5 億 97 百万円増加し、69 億 99 百万円となりました。これは、投資有価証券が 6 億 60 百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて 51 億 7 百万円増加し、726 億 7 百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて 62 億 72 百万円増加し、503 億 66 百万円となりました。これは、短期借入金の 38 億円減少がありますが、信用取引負債が 48 億 55 百万円、預り金が 48 億 15 百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて 1 億 85 百万円増加し、21 億 16 百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末に比べて 10 百万円減少し、95 百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて 13 億 40 百万円減少し、200 億 29 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の 4 億 91 百万円増加がありますが、自己株式の取得 12 億 1 百万円、当期純損失が 3 億 96 百万円、配当金の支払い 2 億 28 百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金及び信用取引勘定の増加等により、26 億 17 百万円（前期比 23 億 45 百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗整備に伴う付帯設備及びソフトウェアの取得等により、△72 百万円（同 5 億 7 百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少、自己株式の取得等により△52 億 95 百万円（同 46 億 49 百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ 27 億 49 百万円減少し、67 億 71 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1 株当たり 10 円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンプライアンスを基本として顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指しております。更に、経営の効率化・収益構造の改革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、収益源泉の多様化、業務プロセスの効率性などを目標に掲げております。さらに企業の持続的成長の源泉となる営業基盤として、預り資産残高 1 兆円並びに有残顧客先 9 万先を長期的達成指標とし、顧客本位の業務運営の実践に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 28 年 4 月より「県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現」の基本方針の下、第三次中期経営計画をスタートしました。

役職員全員がフィデューシャリー・デューティーを実践し、ステークホルダーから、より一層の厚い信認を獲得することで強固なブランド構築に努めてまいります。また平成 31 年 3 月に創業 100 周年を迎えるにあたり、現在の事業構造、業務プロセス等をゼロベースで見直し、最適化することにより、事業環境に捉われない筋肉質で事業効率の高い組織体への変革を進め、更なる成長力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では現在、「むさしブランドの確立」を目指し、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、FinTech を活用した営業支援体制の整備を進めております。

また、埼玉県内における優位性を最大限活かし、面展開営業である「スパイダーズ・ウェブ営業」により、顧客基盤を積極的に拡大してまいります。

競争環境の厳しい証券ビジネスにおいて重要なことは、社員一人ひとりの能力の向上、最大発揮であり、ウーマノミクスプロジェクトへの参画による女性視線の経営戦略への反映や、将来のむさし証券を担う人材育成を一層強化してまいります。

少数精鋭のプロ集団を構築・強化することにより、事業遂行基盤・経営基盤を一層強固なものとし、また、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客様のゆとりある未来を応援する、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域No.1」の証券会社の確立を進め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9, 5 2 1	6, 7 7 1
預託金	1 7, 3 0 0	2 2, 3 5 0
トレーディング商品	5 0 3	1 1 4
商品有価証券等	5 0 3	1 1 4
約定見返勘定	4 4	3 6
信用取引資産	3 2, 9 9 7	3 5, 3 3 5
信用取引貸付金	3 2, 2 2 7	3 4, 4 2 1
信用取引借証券担保金	7 6 9	9 1 4
立替金	4	6
募集等払込金	1 0 2	1 2 3
短期差入保証金	5 0	1 0 0
前払金	1	2 7
前払費用	6 5	6 7
未収入金	9 3	2 1 0
未収収益	4 2 5	4 7 2
貸倒引当金	△ 1 2	△ 6
流動資産計	6 1, 0 9 8	6 5, 6 0 8
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5 3	1 7 6
器具・備品（純額）	2 3 6	1 7 2
土地	8 8	8 8
リース資産	7 0	5 0
有形固定資産計	5 4 8	4 8 7
無形固定資産		
ソフトウェア	6 2	8 8
無形固定資産計	6 2	8 8
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 4 0 2	6, 0 6 2
出資金	5	5
長期貸付金	5	1 0
長期前払費用	2	2
長期差入保証金	3 1 8	2 8 6
その他の投資等	8 0	8 3
貸倒引当金	△ 2 3	△ 2 7
投資その他の資産計	5, 7 9 0	6, 4 2 2
固定資産計	6, 4 0 1	6, 9 9 9
資産合計	6 7, 5 0 0	7 2, 6 0 7

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	17,065	21,920
信用取引借入金	15,797	20,164
信用取引貸証券受入金	1,268	1,756
有価証券担保借入金	—	893
有価証券貸借取引受入金	—	893
預り金	11,406	16,222
顧客からの預り金	10,725	15,115
その他の預り金	681	1,107
受入保証金	6,914	6,929
信用取引受入保証金	6,914	6,928
先物取引受入証拠金	—	1
短期借入金	7,883	4,083
未払金	96	57
未払費用	238	123
未払法人税等	206	2
賞与引当金	258	108
偶発損失引当金	1	1
リース債務	20	21
その他の流動負債	0	1
流動負債計	44,093	50,366
固定負債		
リース債務	42	26
繰延税金負債	557	688
退職給付引当金	1,211	1,258
長期未払金	49	44
その他の固定負債	69	97
固定負債計	1,930	2,116
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	105	95
特別法上の準備金計	105	95
負債合計	46,130	52,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	3,110	3,112
資本剰余金合計	4,360	4,362
利益剰余金		
その他の利益剰余金	11,581	10,956
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	10,749	10,124
利益剰余金合計	11,581	10,956
自己株式	△624	△1,825
株主資本合計	20,318	18,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997	1,489
評価・換算差額等合計	997	1,489
新株予約権	53	46
純資産合計	21,370	20,029
負債純資産合計	67,500	72,607

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 至 〕	〔 平成 27 年 4 月 1 日 平成 28 年 3 月 31 日 〕	〔 自 至 〕	〔 平成 28 年 4 月 1 日 平成 29 年 3 月 31 日 〕
営業収益				
受入手数料		3,762		2,987
委託手数料		2,784		2,313
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		39		16
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		347		152
その他の受入手数料		590		504
トレーディング損益		1,102		890
金融収益		733		563
営業収益計		5,598		4,441
金融費用		263		201
純営業収益		5,335		4,240
販売費・一般管理費				
取引関係費		759		754
支払手数料		147		139
取引所・協会費		93		84
通信・運送費		325		358
旅費・交通費		19		18
広告宣伝費		134		123
交際費		38		28
人件費		3,076		2,784
役員報酬		157		142
従業員給料		2,105		1,965
歩合外務員報酬		42		31
その他の報酬・給料		20		22
退職給付費用		94		128
福利厚生費		406		386
賞与引当金繰入		250		108
不動産関係費		462		461
不動産費		330		329
器具・備品費		132		131
事務費		517		543
事務委託費		488		513
事務用品費		29		30
減価償却費		121		173
租税公課		80		70
その他		97		82
販売費・一般管理費計		5,116		4,870
営業損益		218		△629

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕	
営業外収益		1 9 6		2 0 4
受取配当金		1 8 3		1 7 9
雑益		1 3		2 4
営業外費用		1 7		8
雑損		1 7		8
経常損益		3 9 7		△ 4 3 3
特別利益		3, 1 7 8		1 3 2
負ののれん発生益		3, 1 3 3		—
投資有価証券売却益		3 9		7 5
固定資産売却益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入		4		1 0
和解金		—		4 5
その他		1		1
特別損失		1 8 2		6 0
固定資産売却損		0		0
固定資産除却損		3		1
投資有価証券売却損		7 8		—
ゴルフ会員権評価損		4		0
店舗整備損		2 0		1 4
和解金		—		3
合併関連費用		7 6		—
減損損失		—		4 0
税引前当期純損益		3, 3 9 3		△ 3 6 2
法人税、住民税及び事業税		2 1 2		3 0
法人税等調整額		△ 6 3 6		4
当期純損益		3, 8 1 7		△ 3 9 6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	941	2,191	832	7,244	8,076
当期変動額							
剰余金の配当						△312	△312
当期純利益						3,817	3,817
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
合併による増加			2,166	2,166			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,169	2,169	—	3,505	3,505
当期末残高	5,000	1,250	3,110	4,360	832	10,749	11,581

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△534	14,733	1,721	1,721	42	16,497
当期変動額						
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		3,817				3,817
自己株式の取得	△75	△75				△75
自己株式の処分	7	10				10
合併による増加	△21	2,145				2,145
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△723	△723	11	△712
当期変動額合計	△89	5,585	△723	△723	11	4,872
当期末残高	△624	20,318	997	997	53	21,370

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	3,110	4,360	832	10,749	11,581
当期変動額							
剰余金の配当						△228	△228
当期純利益						△396	△396
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
合併による増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△624	△624
当期末残高	5,000	1,250	3,112	4,362	832	10,124	11,956

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△624	20,318	997	997	53	21,370
当期変動額						
剰余金の配当		△228				△228
当期純利益		△396				△396
自己株式の取得	△1,207	△1,207				△1,207
自己株式の処分	5	7				7
合併による増加						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			491	491	△7	483
当期変動額合計	△1,201	△1,824	491	491	△7	△1,340
当期末残高	△1,825	18,494	1,489	1,489	46	20,029

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,393	△362
減価償却費	121	173
減損損失	—	40
貸倒引当金の増減額	△0	△1
賞与引当金の増減額	△163	△89
役員賞与引当金の増減額	△59	△60
退職給付引当金の増減額	38	47
金融商品取引責任準備金の増減額	△4	△10
受取利息及び受取配当金	△896	△737
支払利息	263	201
為替差損益	△10	0
投資有価証券売却損益	38	△75
ゴルフ会員権評価損	4	0
負ののれん発生益	△3,133	—
有形固定資産除売却損益	4	1
顧客分別金信託の増減額	6,374	△5,049
トレーディング商品の増減額	△394	389
約定見返勘定の増減額	63	8
信用取引資産・負債の増減額	△704	2,517
立替金及び預り金の増減額	△5,725	4,810
受入保証金の増減額	112	△35
その他	357	532
小計	△321	2,300
利息及び配当金の受取額	906	696
利息の支払額	△265	△196
和解金等の受取額	—	45
法人税等の支払額	△76	△229
その他	29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	2,617

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,458	△403
投資有価証券の売却による収入	2,201	436
有形固定資産の取得による支出	△285	△81
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△51
長期差入保証金の差入による支出	△15	△3
長期差入保証金の返還による収入	35	34
その他	△10	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	△72
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	△202	△3,800
自己株式取得による支出	△75	△1,207
自己株式売却による収入	10	7
配当金の支払額	△312	△228
リース債務の返済による支出	△66	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	△5,295
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	71	△2,749
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,840	9,521
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加	5,608	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	9,521	6,771

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 968,752千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 984,627千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	1,075,680	—	12,191,419

(注) 発行済株式数の増加1,075,680株は、平成27年7月21日付の旧三栄証券株式会社との合併(合併比率1:0.6)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	714,966	77,026	9,600	782,392

(注) 自己株式の増加 77,026株の内訳: 合併反対株主からの買取 60,000株
合併受入 16,800株
単元未満株式の買取 226株
自己株式の減少 9,600株の内訳: ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 9,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	32,813
提出会社	平成27年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	21,117
合計			53,930

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	—	12,191,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	782,392	999,198	6,900	1,774,690

(注) 自己株式の増加 999,198株の内訳:株主からの自己株式買取分 999,100株
単元未満株式の買取 98株

自己株式の減少 6,900株の内訳 :ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 6,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	27,692
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	18,603
合計			46,296

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,167	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に39百万円加算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	3,551	890	4,441

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	1,868.37円	1 株当たり純資産額	1,918.39円
1 株当たり当期純利益	343.54円	1 株当たり当期純利益	△ 35.08円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注). 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,370,216	20,029,734
普通株式に係る純資産額(千円)	21,316,285	19,983,438
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	53,930	46,296
普通株式の発行済み株式数(千株)	12,191	12,191
普通株式の自己株式数(千株)	782	1,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,409	10,416

(注). 2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,817,596	△396,683
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,817,596	△396,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,112	11,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (482 個)	新株予約権 (413 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減率 (%)
	株券	債券	株券	債券	
委託手数料	2,784		2,313		△16.8
(株券)	(2,667)		(2,240)		(△16.0)
(債券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(116)		(73)		(△37.1)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	39		16		△59.2
(株券)	(35)		(14)		(△59.6)
(債券)	(4)		(2)		(△56.2)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	347		152		△56.0
その他の受入手数料	590		504		△14.5
合計	3,762		2,987		△20.5

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減率 (%)
	株券	債券	株券	債券	
株券	2,781		2,317		△16.6
債券	5		5		△11.4
受益証券	861		563		△34.5
その他	114		101		△11.1
合計	3,762		2,987		△20.5

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減率 (%)
	株券等	債券等	株券等	債券等	
株券等	160		109		△31.9
債券等	932		756		△18.8
その他	10		25		149.0
合計	1,102		890		△19.2

(3) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,185	1,427,171	2,991	1,307,552	△28.5	△8.3
(自己)	(290)	(323,290)	(742)	(492,091)	(155.8)	(52.2)
(委託)	(3,894)	(1,103,881)	(2,249)	(815,460)	(△42.2)	(△26.1)
委託比率 %	93.0	77.3	75.1	62.3		
東証シェア %	0.31	0.10	0.26	0.11		
1株当たり委託手数料	0円67銭		0円98銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減率 (%)
引受高	株 券 (株 数)	1	0	△78.2
	〃 (金 額)	1,614	536	△66.6
	債 券 (額面金額)	33,940	20,840	△38.5
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	0	△76.0
	〃 (金 額)	1,614	525	△63.9
	債 券 (額面金額)	35,739	31,768	△11.1
	受益証券 (金 額)	74,093	54,227	△26.8
	そ の 他 (額面金額)	—	180	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)		20,090	18,390
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	105	95
	一 般 貸 倒 引 当 金	12	6
	評価差額金 (評価益) 等	1,051	1,535
	計 (B)	1,170	1,637
控 除 資 産 (C)		2,839	2,906
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		18,420	17,120
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	659	682
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	711	794
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,410	1,254
	計 (E)	2,782	2,731
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		662.0%	626.7%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
役 員	9	9
従 業 員	377	366